

10月の実質個人消費が6か月連続で増加するなど、米国景気は引き続き底堅く推移



米国経済

- 11月のISM景況指数は製造業で前月から上昇した。一方、非製造業では低下し、サービス業の景況感の改善度合いがやや弱まっていることが示唆された。
- 11月の非農業部門雇用者数は前月比22.7万人の増加と、10月（同3.6万人増）から伸びが大幅に拡大した。一方、11月の失業率は4.2%と10月に比べてやや上昇（悪化）した。
- 10月の実質個人消費は前月比+0.1%と9月から減速したものの、6か月連続で増加した。
- FRBは11月のFOMCで0.25%の利下げを決定した。パウエル議長は会見で、今後の経済データ次第で利下げペースを決める姿勢を強調した。金利先物市場では、FRBが次回12月17日～18日のFOMCで0.25%の追加利下げを決定することをほぼ織り込んでいる。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。



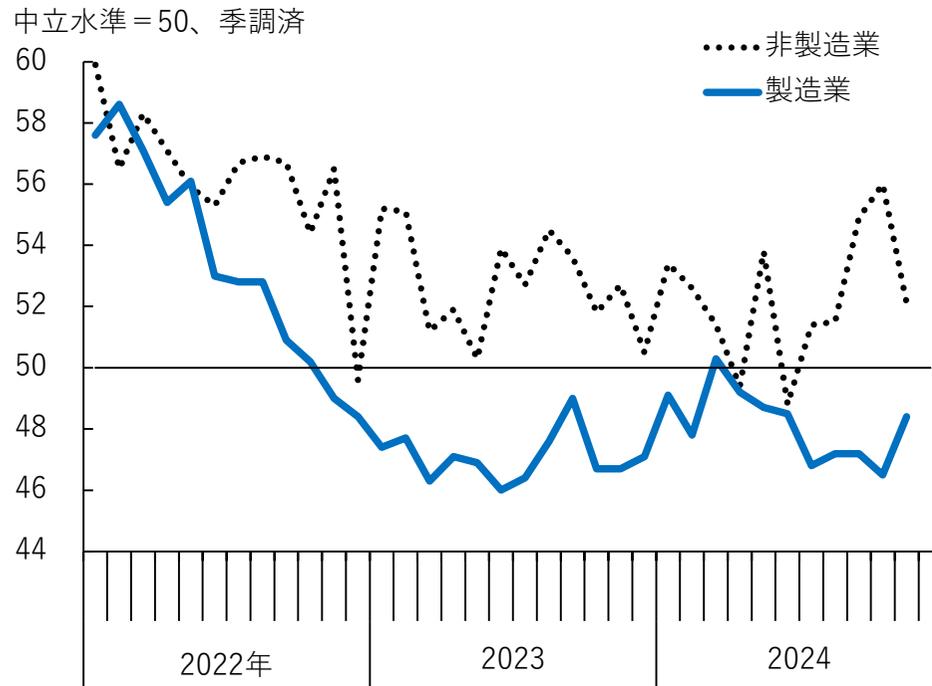
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



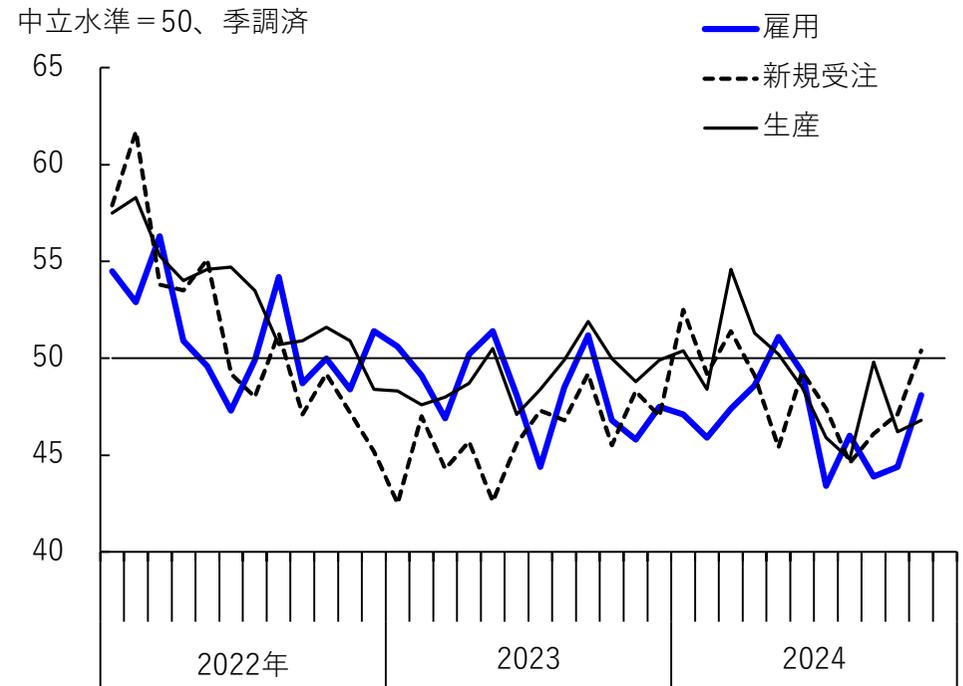
- 11月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は48.4と前月（46.5）から上昇したものの、好不調の分かれ目となる50を8か月連続で下回った。
 - －内訳の指数をみると、新規受注が前月比3.3ポイント上昇の50.4と大幅に上昇し、節目の50を上回った。また雇用も同3.7ポイント上昇の48.1と大幅に上昇した。
- 他方、11月の非製造業景況指数は52.1と前月の56.0から低下し、3か月ぶりの低水準となった。新規受注や雇用の指数が低下し、サービス業の景況感の改善度合いがやや弱まっていることが示唆された。

ISM景況指数



出所：ISM

ISM製造業景況指数の主要な内訳



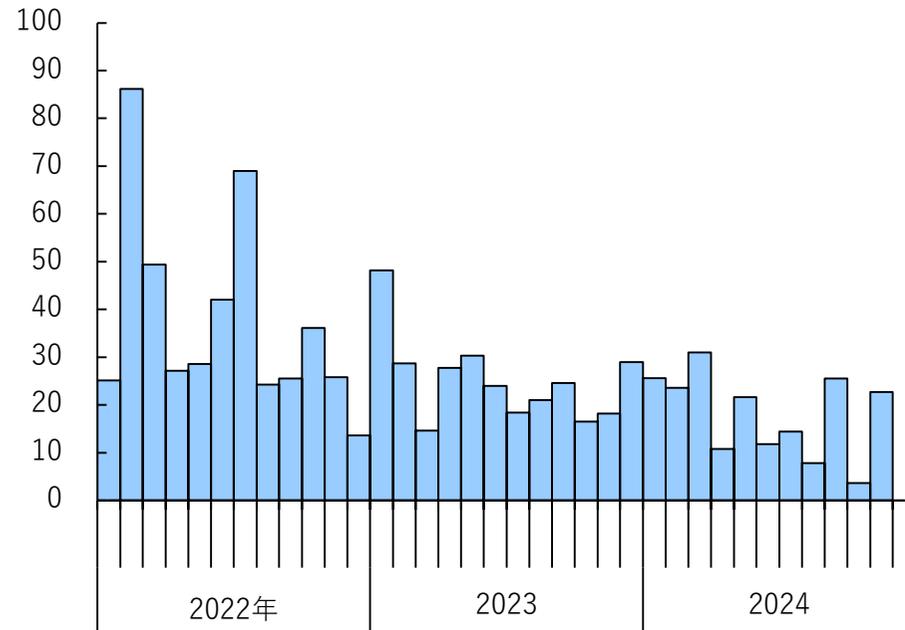
出所：ISM

11月の非農業部門雇用者数は増加
幅が大幅に拡大

- 11月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比22.7万人の増加と、10月（同3.6万人増）から伸びが大幅に拡大した。
 - ー業種別には、大型ハリケーンと大規模ストの影響で10月に前月比4.4万人減と落ち込んだ製造業の雇用が同3.4万人増と反発した。また民間サービス業の雇用も同16.0万人増と前月（同4.2万人増）に比べて増勢が拡大した。
- 11月の失業率は4.2%と10月から0.1%ポイント上昇。また11月の時間当たり平均賃金は前年比+4.0%と、10月と同じ伸びとなった。

非農業部門雇用者数

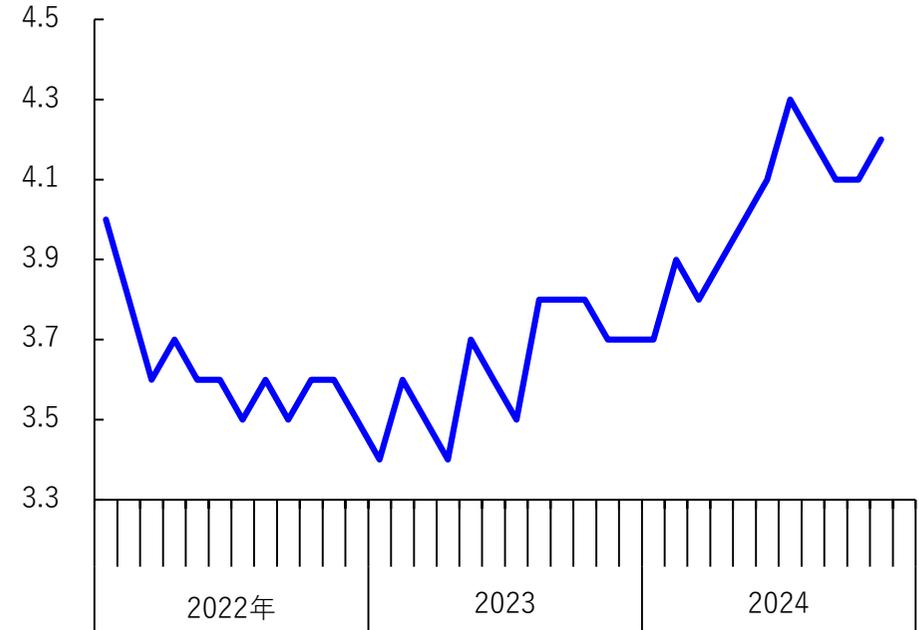
前月差、万人、季調済



出所：米労働省

失業率

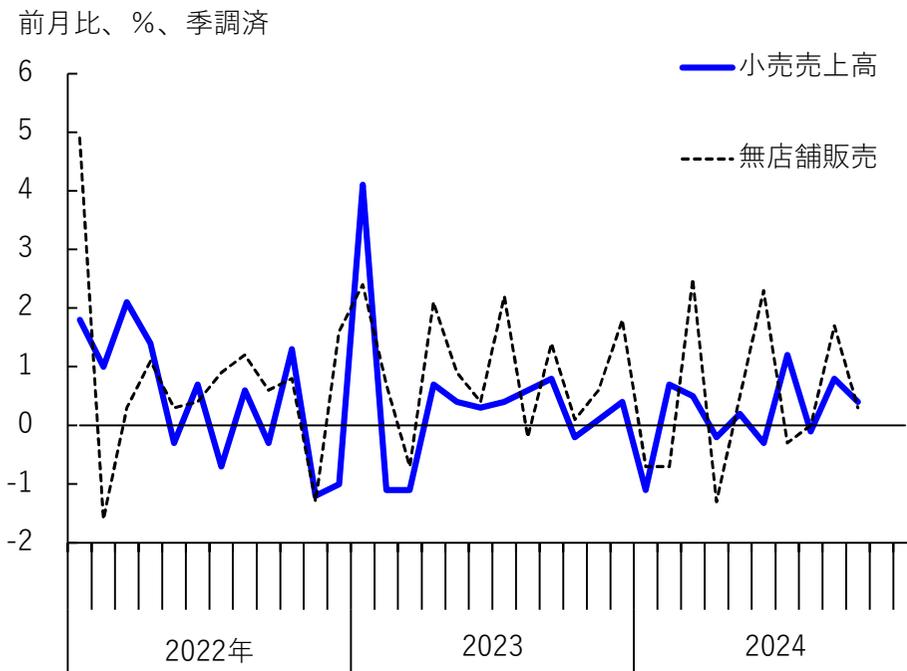
%、季調済



出所：米労働省

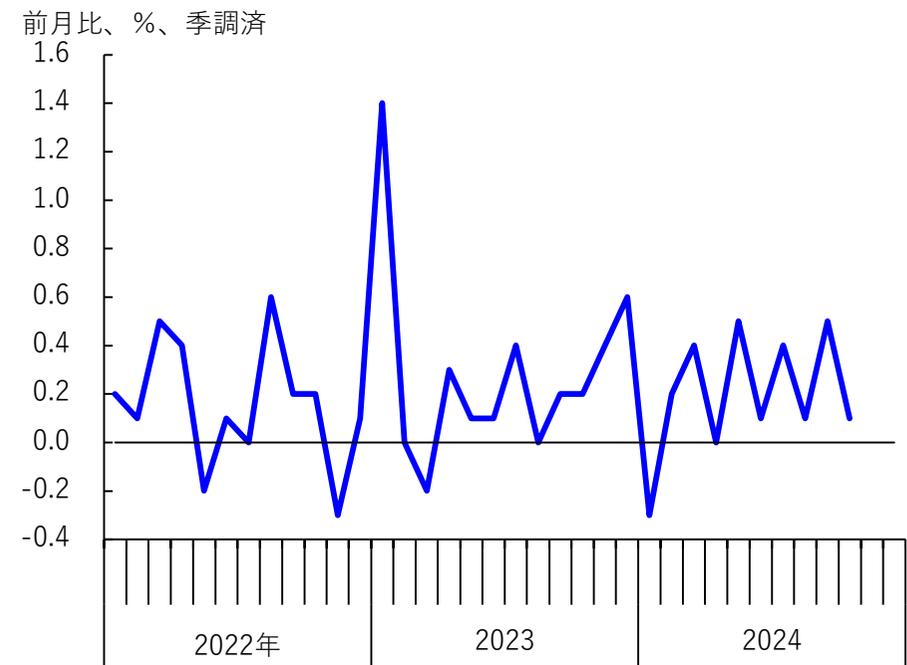
- 10月の小売売上高は前月比+0.4%と2か月連続で増加した。
 - －自動車・同部品の販売が前月比+1.6%と大幅に増加した。またネット通販などの無店舗販売も同+0.3%と前月に続いて増加した。
- 10月の実質個人消費は前月比+0.1%と9月の同+0.5%から減速したものの、6か月連続で増加した。
 - －内訳をみると、サービス消費は前月比+0.2%と9月と同じ伸びとなった。一方、財の消費は同+0.0%と9月（同+1.1%）と比べて増勢が大幅に鈍化した。

小売売上高



出所：米商務省

実質個人消費

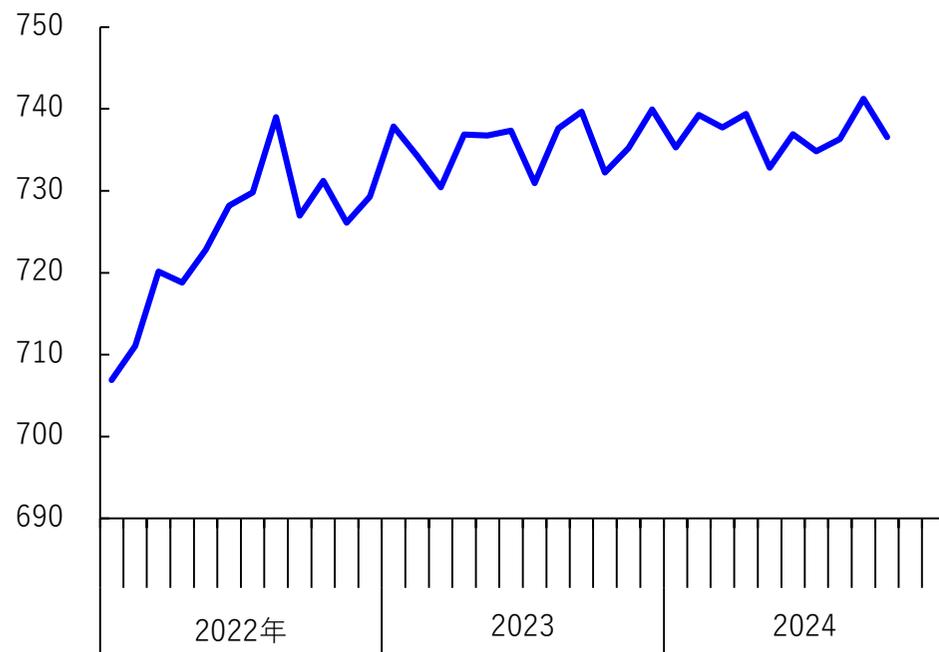


出所：米商務省

- 設備投資の先行指標となるコア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）は10月に前月比-0.6%と、3か月ぶりに減少した。
- 10月の鉱工業生産指数は前月比-0.3%と、前月（同-0.5%）に続いて低下した。
 - ー大型ハリケーンや航空機大手ボーイングのストライキの影響が続き、製造業の生産指数は同-0.5%と2か月連続で低下した。

コア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）

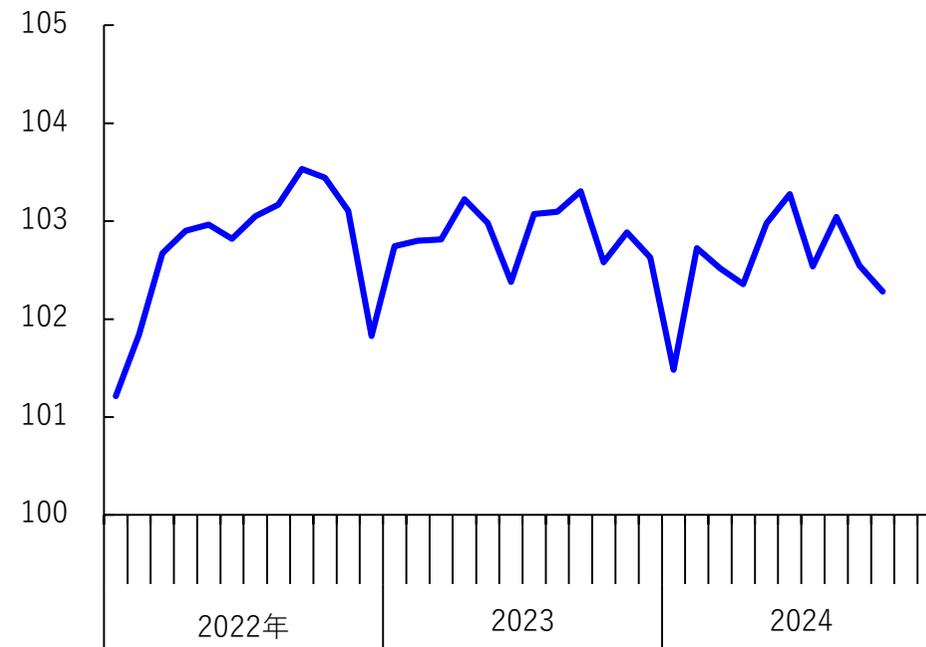
億ドル、季調済



出所：米商務省

鉱工業生産指数

2017年=100、季調済



出所：F R B

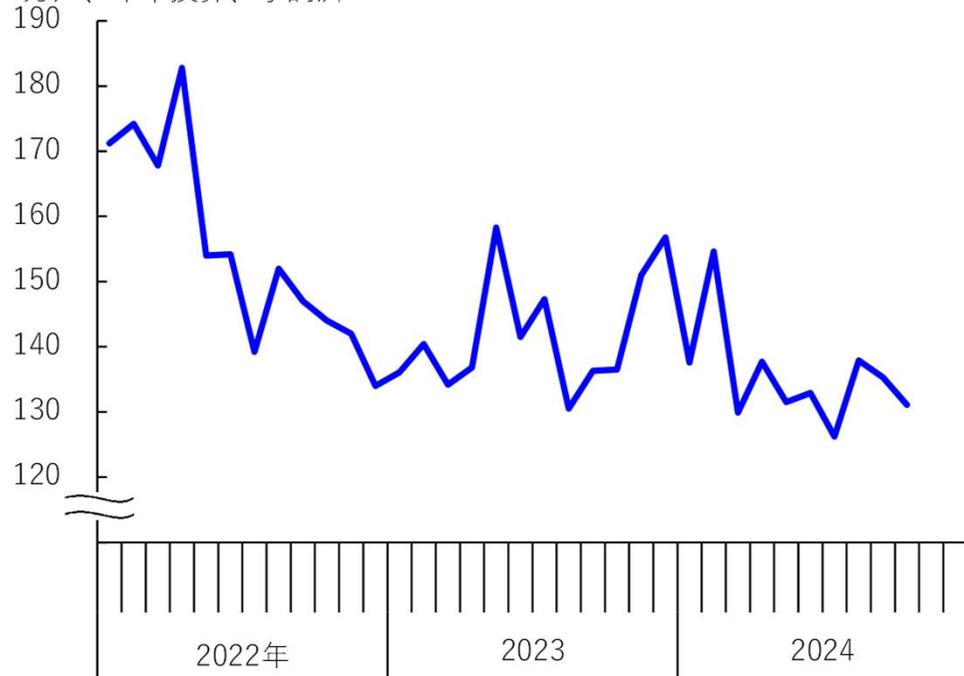
10月の住宅着工が減少する一方、
中古住宅販売は3か月ぶりに増加

- 10月の住宅着工件数(年率換算)は131.1万戸（前月比-3.1%）と2か月連続で減少した。
 - 内訳を見ると、アパートなど集合住宅が前月比+9.6%と3か月ぶりに増加する一方で、一戸建て住宅が同-6.9%と3か月ぶりに減少した。
- 10月の中古宅販売件数(年率換算)は396万戸（前月比+3.4%）と3か月ぶりに増加した。8~9月の住宅ローン金利の低下が、販売件数の増加に繋がったとみられる。

住宅着工件数

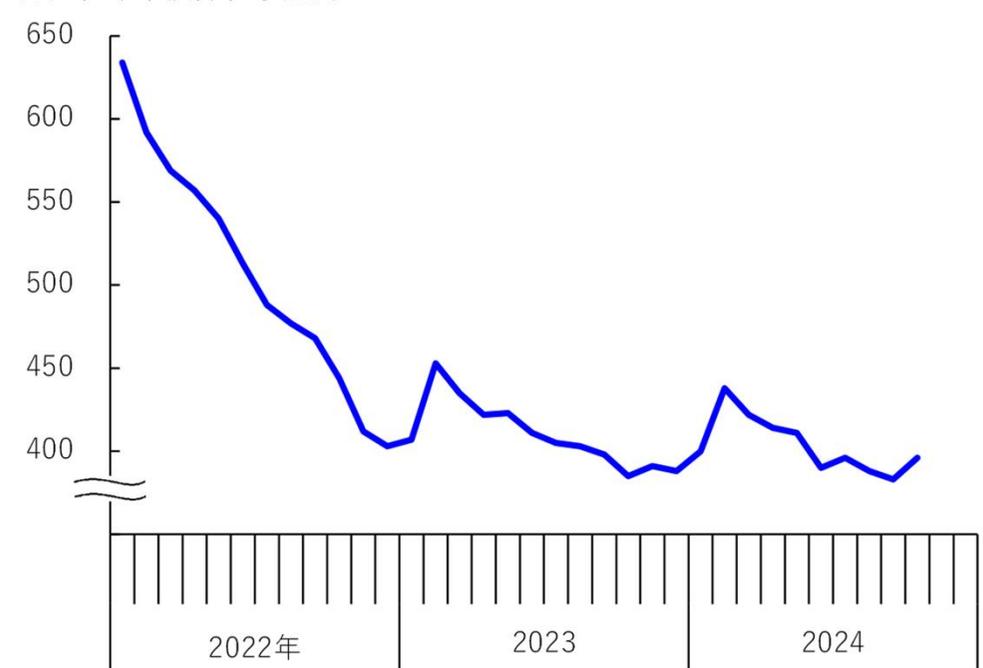
中古住宅販売件数

万戸、年率換算、季調済



出所：米商務省

万戸、年率換算、季調済

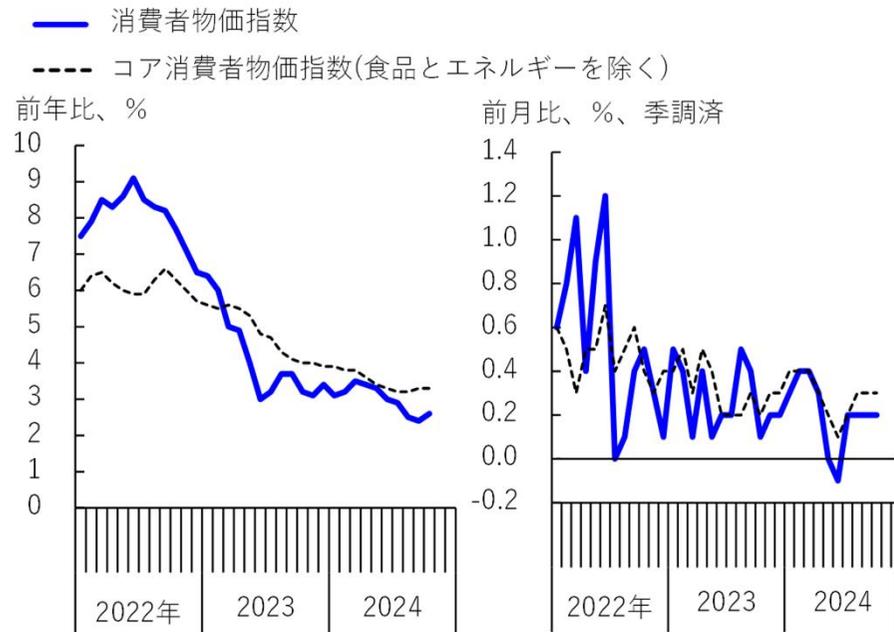


出所：米商務省



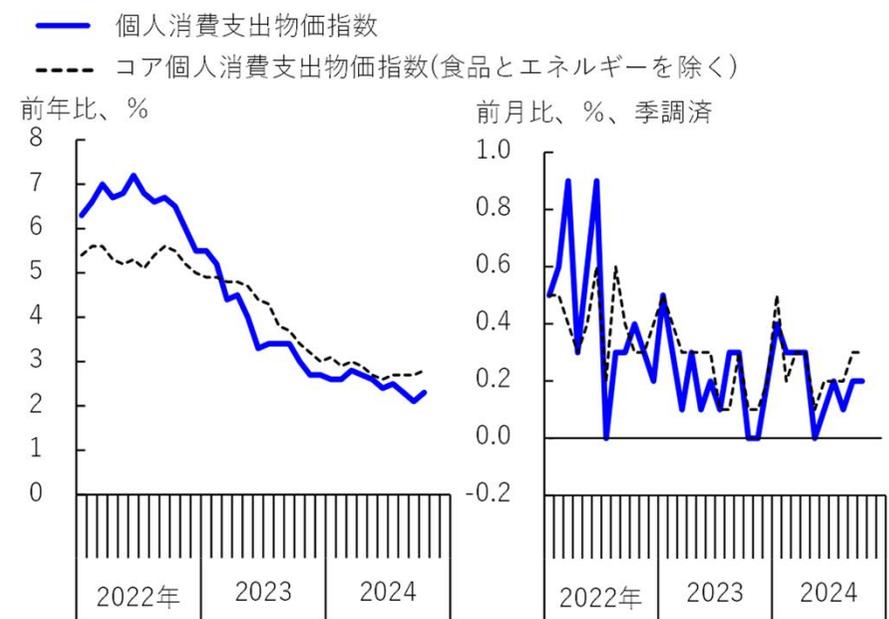
- 10月の消費者物価指数は前年比+2.6%と、前月の同+2.4%から伸びが加速した。他方、変動の大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は同+3.3%と、9月と同じ伸びとなった。また前月比では全体の指数が+0.2%、コア指数が+0.3%と、いずれも9月と同じ伸びとなった。
 - 10月は住居費が前月比+0.4%と、9月の同+0.2%から伸びが加速した。一方、衣料品は同-1.5%と大幅に低下した。
- 10月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+2.3%と前月の同+2.1%から伸びが加速した。また、食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.8%と前月の同+2.7%から伸びが加速した。一方、コア指数は前月比では+0.3%となり、9月と同じ伸びとなった。

消費者物価指数



出所：米労働省

個人消費支出（PCE）物価指数



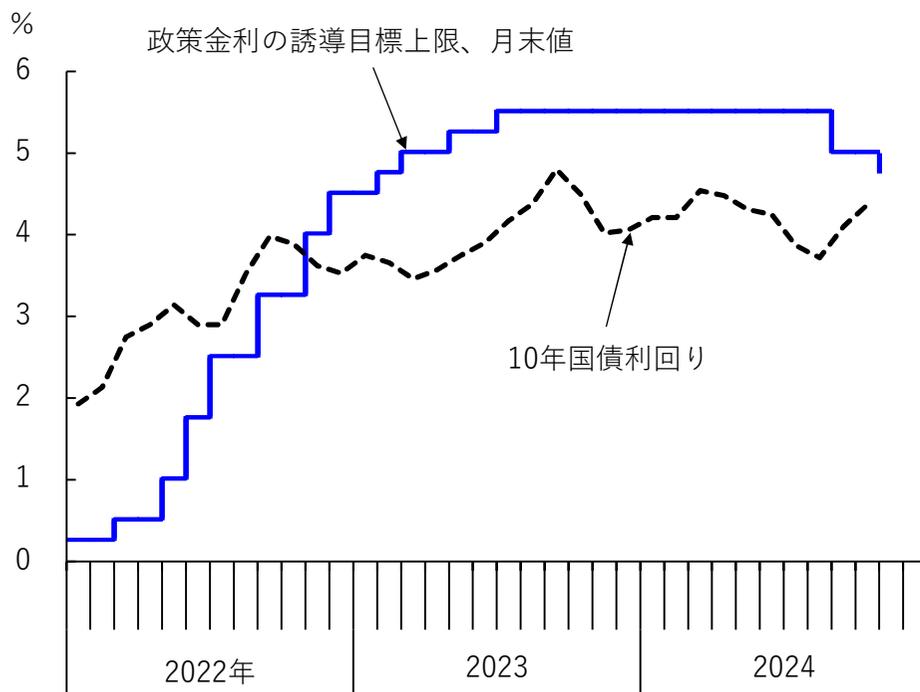
注：個人消費支出物価指数は、個人消費支出の名目値を実質値で割って算出される。

出所：米商務省



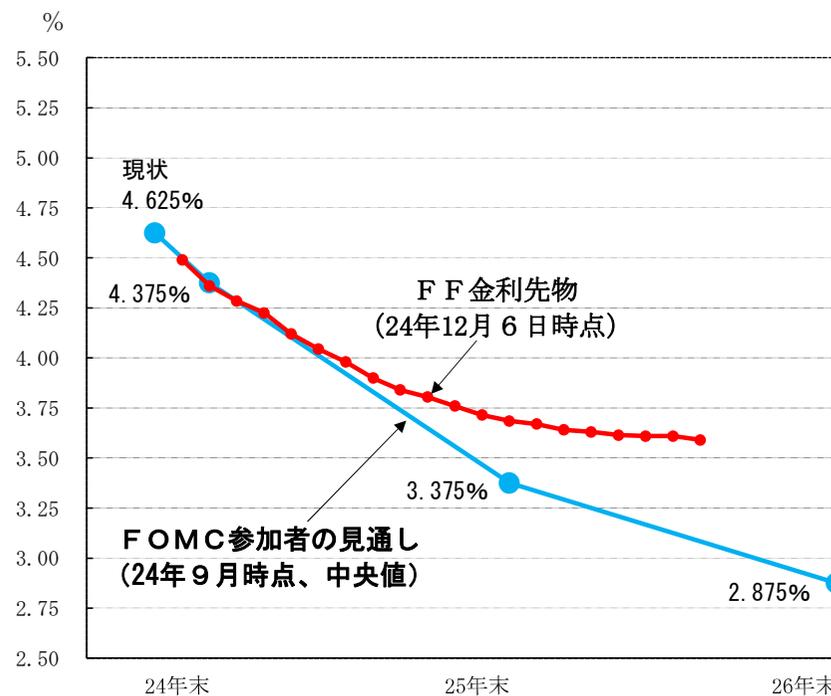
- FRB（米連邦準備理事会）は、11月6日～7日に開催したFOMC（公開市場委員会）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25%引き下げ、4.50～4.75%とすることを決めた。利下げは2会合連続。
- FOMC後の記者会見で、パウエルFRB議長は「選挙が近い将来に政策決定に影響を与えることはない」と明言した。また「私たちはあらかじめ決められたコースを歩んでいるわけではない。今後も会議を重ねながら、その都度、決定していく」と経済データ次第で利下げペースを決める姿勢を強調した。
 - 金利先物市場では、FRBが次回12月17日～18日のFOMCで0.25%の追加利下げを決定することをほぼ織り込んでいる。

政策金利の誘導目標と長期金利



出所：FRB

フェデラル・ファンド（FF）金利の予想



出所：FRB、Bloomberg



浜銀総合研究所



2024年12月10日
調査部 特任研究員
北田 英治

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5